

平成29年度第8回川崎町議会（3月定例会議）一般質問通告一覧表
その1

議員名	件名	要旨
1 寺田 響	①放課後児童クラブの主管部署について（讚井教育長）	<p>放課後児童クラブの所管は厚生労働省、放課後子ども教室は文部科学省であることから、他の市町村の例にもれず、川崎町も福祉課と教育委員会となっている。</p> <p>平成26年に文部科学省と厚生労働省が共同で策定した「放課後子ども総合プラン」のなかに、放課後児童クラブも位置付けられており、放課後子ども教室との一体及び連携での事業推進を求められていることから、福岡県の所管も「子育て支援課」から「青少年育成課」に所管が移管されました。「放課後子ども総合プラン」の中で示されている市町村の体制・役割には、地域の実情に応じた効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として「運営委員会」を設置するとあるが、委員会は存在していますか？</p> <p>なお、その際に、市町村の教育委員会と福祉部局が連携を深め、学校の教職員や放課後児童クラブ、放課後子ども教室の関係者との間で共通理解や情報共有を図るとともに、学校施設の使用計画や活用状況等について十分に協議を行い教育委員会と福祉部局の双方が責任を持つ仕組みとなるよう適切な体制作り努めることとあります。</p>
	②放課後児童クラブの主管部署について（讚井教育長）	<p>本町において、その運営委員会が実施、または機能していないため、主管部署の問題（縦割り）が弊害として現れている。</p> <p>① 放課後児童クラブ児童が、放課後にけが等をして保健室は利用できない。</p> <p>② 食物アレルギーがある児童が、放課後児童クラブに入所する場合、クラブではおやつ提供があるが、おやつは安全・衛生面及び指導員の対応困難からすべて市販のおやつとなっている。食物アレルギーがある児童には、おやつを持参してもらうしかないが、自分の好き嫌いでおやつを持参するなどの児童及び保護者の出現を避けるため、医師の診断及び管理指導表が提出できる児童にのみ「おやつ持参」を認める方向を考えている。該当児童は、当然学校給食も食物アレルギー対応であると考えため、学校に提出している診断書及び管理指導表を放課後児童クラブにも写しを提出してもらうこととしたいが、この面においても学校及び教育委員会と共通認識を持つべきと考えている。</p> <p>該当児童は今現在はいないが、今後必ず増えてくると考えられる。</p> <p>③ 学級・学校閉鎖及び緊急に学校を早く下校する場合などの情報連携等</p> <p>④ 発達障害や要保護家庭など特に配慮を必要とする子についての情報共有</p> <p>以上のことから、所管を教育委員会に移管するか密な連携を考える時期に来ているのではないかと</p>

年度第8回川崎町議会（3月定例会議）一般質問通告一覧表

その2

議員名	件名	要旨
2 谷口 武雄	1. 健康と命の大切さを学ぶ、がん教育を (教育長)	予防と検診、支えの大切さを伝える、正しい知識で生きぬく力になる、命のがん教育授業を、小中学校で実施してはどうか。
	2. 学校における救命教育を (教育長)	突然の心停止から命を救うためには、心肺蘇生や自動体外式除細動器（AED）の知識と技能を体系的に普及する必要がある、学校での心肺蘇生教育が重要です。川崎町も取り組んではどうですか。
3 櫻井 英夫	1. 雇用・就労対策について (町長)	①いわゆる石炭六法が平成23年に失効し、第2の閉山と言われて久しい。これからの雇用対策・就労対策について、どのようなビジョンを持っておられるか。 ②いわゆる同対法によって、雇用対策のための作業所が整備され、例規集にも明記されて40年が経過している。これら施設群は、どのように管理・活用されているのか。今後、どう整理整頓するのか。 ③企業誘致のための公共用地が不足する状況で、企業が来てくれる可能性とその方策は。北九州方面とどう連携するのか。
	2. 観光振興について (町長)	①炭鉱閉山後の公共事業は、特措法終結で激減。観光を産業の柱にすべく公共投資をしているが、まずは観光振興ビジョン、全体計画が先であるが、どうされるのか。関係省庁との連携はどうか。 ②スマートフォンが著しく普及し、ネット社会化する中で、いわゆるICTをどのように観光振興に活用するのか。 ③観光協会が設立され7年程経過しているが、法人格は有するものの、財務・人事いずれも脆弱。どのように組織強化するのか。
	3. 林業振興について (町長)	①多くの山林を抱える本町。林業後継者が無く、耕作放棄ならぬ管理放棄、相続放棄の状況が発生している。その現状と対策は。 ②林に入り込んだ竹を駆除するための補助制度があるが、本町では活用事例があるか。町が主導して林業を活性化する必要があると思うが、どうか。
	4. 生涯教育について (教育長)	①国は、百歳社会に対応する政策を検討しているが、青少年を対象にした社会教育から、高齢者までを対象にした生涯教育に転換すべきではないか。機構改革、事務事業の見直しを求む。 ②社会教育施設、設備の老朽化と不備が顕著になってきているが、現状認識と対策は。特に、音響環境は時代遅れ気味だが、どうか。 ③安宅、大峰に「ふれあいセンター」があるが、大峰は中途半端状態。今後、どう活用を図るのか、事業の見直しを求む。
	5. 郷土愛育成教育について (教育長)	郷土愛育成のための副読本が完成予定だが、学校現場ではどのような活用が図られるのか。教科の時間割に組み込むのか。

年度第8回川崎町議会（3月定例会議）一般質問通告一覧表

その3

議員名	件名	要旨
4 樋口 秀隆	1. 「熟戦力」、「高齢者出動」、シニア世代の実効力活用で地域活性化を	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の方針が、日本のそして地方の人口のかなりの部分を占める、熟年世代のパワーを活用することが国と地方の創生につながると動き出している。 ・「熟戦力」、「年功助力」、「高齢者出動」といった言葉や文字が躍る新聞紙面やテレビの報道番組、各県の取り組みなどが目に付くようになってきた。 ・第8次川崎町高齢者保健福祉計画の中にも織り込まれているが、「生き甲斐対策」、「高齢者雇用」の施策につながる、社会福祉協議会と連動した行政の取り組みを問う。 ・また、「老人クラブ」のあり方についても、大きなパワーを秘めたボランティア団体の可能性を求めるため、名前を変えることや、構成を考えることで再構築を促す必要があると考えるがどうか。
	2. 林業の再生は環境保護だけでなく、今後の日本と地方の行く末に大きな課題。	<ul style="list-style-type: none"> ・朝倉で大きな被害となった山林崩壊、流木被害は森林の保全不足が原因の一旦と言われている。川崎町にとどまらず筑豊一円の林業を再生することは、こういった懸念を払拭する手立ての一つだと考える。 ・国、県の補助金もこの方向に厚くなっており、平成21年の農林水産省の方針や22年の「木材資源の活用」に関する法律など機は熟していると感じる。 ・本町においても抜本的、具体的施策を講じる必要があると思うが見解を問う。
	3. 2に関連して、公共工事への木材多用について問う。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在計画されている公共工事の建築部門に対して木資材の使用を多く取り入れることを計画して欲しい。 ・特に、町営住宅の長寿命化計画における高層住宅について、今後の仕様を低層、木造仕様に転換できないか、多くの課題があると思うが、研修し研究することで突破口を切り開く余地は有ると考える、英断をして欲しい。
5 手嶋 真由美	防災教育の充実について	<ol style="list-style-type: none"> ① 本町で平成29年度に実施した防災訓練や講習会はありますか。 ② 学校では避難訓練の他には、地震などの実体験の出来る講習を受けたりしていますか。
	ふれあい事業について	<ol style="list-style-type: none"> ① 県内では「ふれあい事業」と称して、高齢者や障がいのある方のゴミ出しを代行する市町村が増えています。ぜひ本町でも実施できないでしょうか。 ② 本町の高齢化も進み、身寄りがなく一人で暮らす方も多くなり死後に発見されることもあり、高齢者や一人暮らしの方には、緊急医療情報カードは必要だと思いますが。
	「介護支援ボランティア制度」の推進について	<ol style="list-style-type: none"> ① 以前お尋ねしましたが、「介護支援ボランティア制度」の概要とこの制度の認識についてお尋ねします。 ② この制度は、高齢者の方にとっても有効活用できる制度ではないでしょうか。
	障がいのある子どもへの支援について	<ol style="list-style-type: none"> ① 川崎町では、障がいのある子どもへのさまざまな支援の周知はどのようにしていますか。 ② 福祉センターの完成後は、相談窓口が移動する予定ですか。

年度第8回川崎町議会（3月定例会議）一般質問通告一覧表

その4

議員名	件名	要旨
6 原 節雄	災害対策本部を立ち上げ、本部長、副本部長は大分県日田市で宴会	手嶋町長は、災害対策本部の本部長で、退職予定職員の慰労会に各課長 20 数名で宴会、また日田市内のスナックで飲酒、本町の災害対策員は、21 時過ぎまで水道管の修理監督、この急場に正副の本部長が他県で飲酒とはなにごとか。 また、私どもは、町内の活性化のため、飲食は町内の飲食店を使用している。町のトップ、各課長が町内の飲食店を使用しないのはなぜか。町民に見られてはまずい事があるからか。たずねる。
7 千葉 加代子	1. デマンド型乗り合いタクシーについて	○町バス（コミュニティバス）の停留所まで行くのが困難な高齢者のために、デマンド型の乗り合いタクシーを導入する自治体が増えていますが、構想はありますか ○運行計画や運営方法、民間のタクシー会社が主役となる民活型も一部では取り入れられていますが、検討していただけますか
	2. 地域包括ケアシステムの構築について	○終末期の療養場所に自宅を希望する方が多いのですが、そのためには、多くの課題があり、多職種協同による専門的支援が不可欠です。本町の実態はどの程度進んでいますか ○ヘルスプロモーション活動のため、健康的な公共施設を確立する必要があります。今後、どのように取り組んでいきますか ○医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供の仕組みづくりが求められますが、地域住民の方々への情報提供、支えあい作りをどのように進めていきますか
	3. ヤングケアラーについて	○本町での実態は把握されていますか ○介護によるストレス等を解消するために、なんらかの対策がとれないでしょうか。
8 松岡 久代	病気の子どもを一時的に預かる取り組みを問う	病児・病児後保育の広域化を
	川崎町少年の主張大会の実施要綱をお尋ねします	少年の主張大会への行政の関わりは